

第27回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2023年8月

富山経済同友会
企業経営委員会

第27回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2023年7月14日～28日

（※本調査は年2回（7月、12月）実施）

調査対象：富山経済同友会会員企業 412社

回答数：176社（回答率42.7%）（製造業54社、非製造業122社）

【調査結果の概要】**I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について**（☞ P1）

前回調査時と比べ、「緩やかに拡大している」が上昇（25%→51%）した。

（*前回調査は2022年12月。以下同じ）

2 今後の見通しについて（☞ P1）

前回調査時と比べ、「緩やかに後退する」が低下（25%→7%）し、「緩やかに拡大する」が上昇（32%→59%）した。

II 企業業績、設備投資等**1 売上高、経常利益**（☞ P2）

- ・売上高：4-6月期見込み、7-9月期予想ともに「横ばい」（それぞれ41%、45%）が最も多い。
- ・経常利益：4-6月期見込み、7-9月期予想ともに「横ばい」（それぞれ43%、45%）が最も多い。

2 設備投資（2022年度比）（☞ P3）

前回調査時と比べ、「増額」が上昇（26%→34%）し、「減額」が低下（22%→15%）した。

3 雇用の状況（☞ P3）

「不足している」が上昇した（53%→61%）。

不足感のある雇用人員は「技術職」（44%）、「営業職」（43%）が多い。

III トピックス**1 原材料・エネルギー価格上昇による影響について**（☞ P4～5）

- ・前回調査時と同様に、「影響が大きい」「ある程度影響がある」企業が約9割を占める。
- ・対策としては、「価格転嫁」（71%）が最も多く、次に多い「固定費削減」は前回調査時よりも上昇（38%→49%）した。
- ・価格転嫁率は、前回調査時と比べ「10%未満」が上昇（27%→40%）した。価格転嫁率を「不十分」とする企業は前回よりもやや低下（82%→75%）するも、7割を超えている。
- ・価格転嫁を行わない・価格転嫁が不十分な理由は、前回調査時と比べ、「価格交渉が困難」が低下（47%→35%）し、「販売先との関係維持」が上昇（29%→43%）した。

2 パートナーシップ構築宣言について（☞ P5～6）

- ・認知度は、「言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない」（45%）が最も多い。
- ・宣言を検討した際に魅力となった項目は、「共存共栄の精神に賛同」（69%）、「取組姿勢を発信できる」（59%）が多い。
- ・宣言を検討しない理由としては、「宣言をするメリットが感じられない」（51%）が最も多い。

3 賃上げについて（☞ P6～8）

- ・2023年度賃上げ「実施済み」「今後実施予定」の企業が9割を占める。賃上げの内容は「ベースアップ」（70%）、「定期昇給」（61%）が多い。
- ・賃上げ率（年収換算ベース）は「2%以上3%未満」（30%）が最も多く、次いで「3%以上4%未満」（25%）となっている。
- ・賃上げ実施の理由は、「人材確保・定着」（78%）が最も多く、次いで「足下の物価上昇」（48%）となっている。

I 経済情勢

1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数176社)

調査時点	2021/12	2022/7	2022/12	2023/7
拡大している	0%	0%	1%	0%
緩やかに拡大している	42%	29%	25%	51%
横ばい状態が続いている	45%	56%	57%	43%
緩やかに後退している	10%	14%	16%	4%
後退している	2%	1%	1%	2%
その他	1%	0%	0%	0%

2 2023年後半の景気見通しについて

(1) 富山県の2023年後半（2023年7月～12月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数176社)

調査時点	2021/12	2022/7	2022/12	2023/7
拡大する	1%	1%	0%	1%
緩やかに拡大する	61%	28%	32%	59%
横ばい状態が続く	28%	50%	38%	31%
緩やかに後退する	8%	19%	25%	7%
後退する	1%	2%	5%	2%
その他	1%	0%	0%	0%

*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数176社)

調査時点		2021/12	2022/7	2022/12	2023/7
設備投資	増加	25%	19%	20%	31%
	減少	9%	21%	20%	13%
個人消費	増加	44%	20%	20%	48%
	減少	16%	37%	41%	15%
政府支出	増加	21%	10%	14%	6%
	減少	5%	3%	6%	4%
住宅投資	増加	3%	2%	2%	3%
	減少	2%	7%	10%	9%
輸出	増加	1%	6%	3%	3%
	減少	4%	2%	2%	2%
生産・販売	増加	30%	14%	16%	28%
	減少	12%	22%	18%	11%
その他		8%	11%	10%	4%

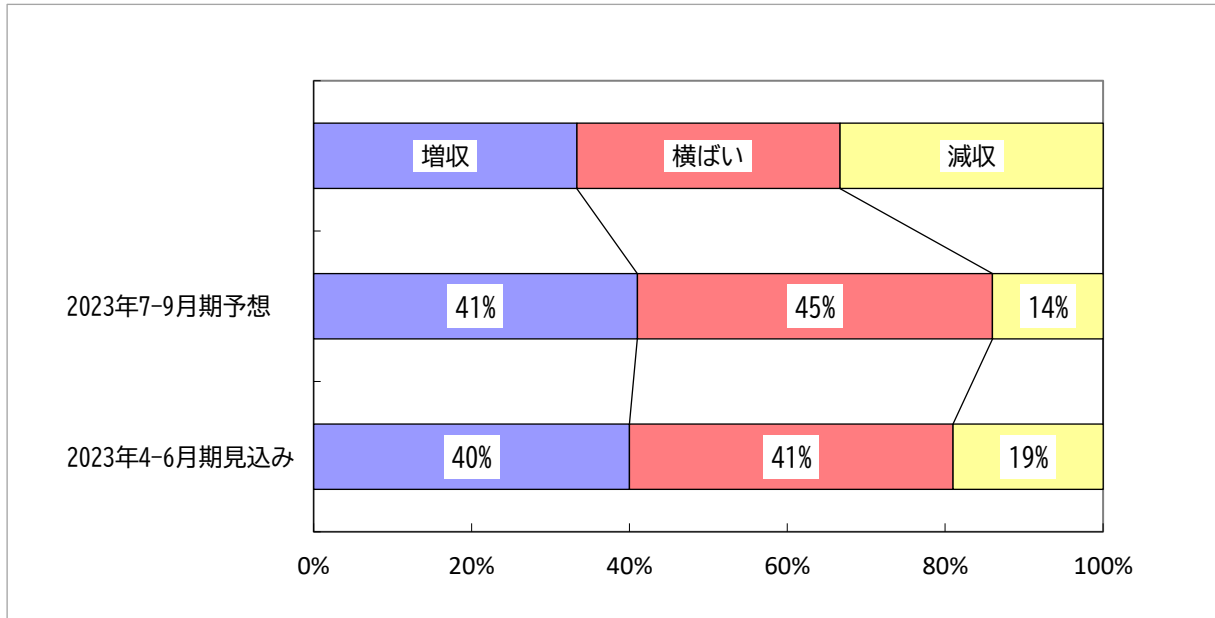
その他回答は「原材料高騰」「コロナ後の企業活動等の回復」「生産活動は足踏み」など

Ⅱ 企業業績、設備投資等

1 業績について

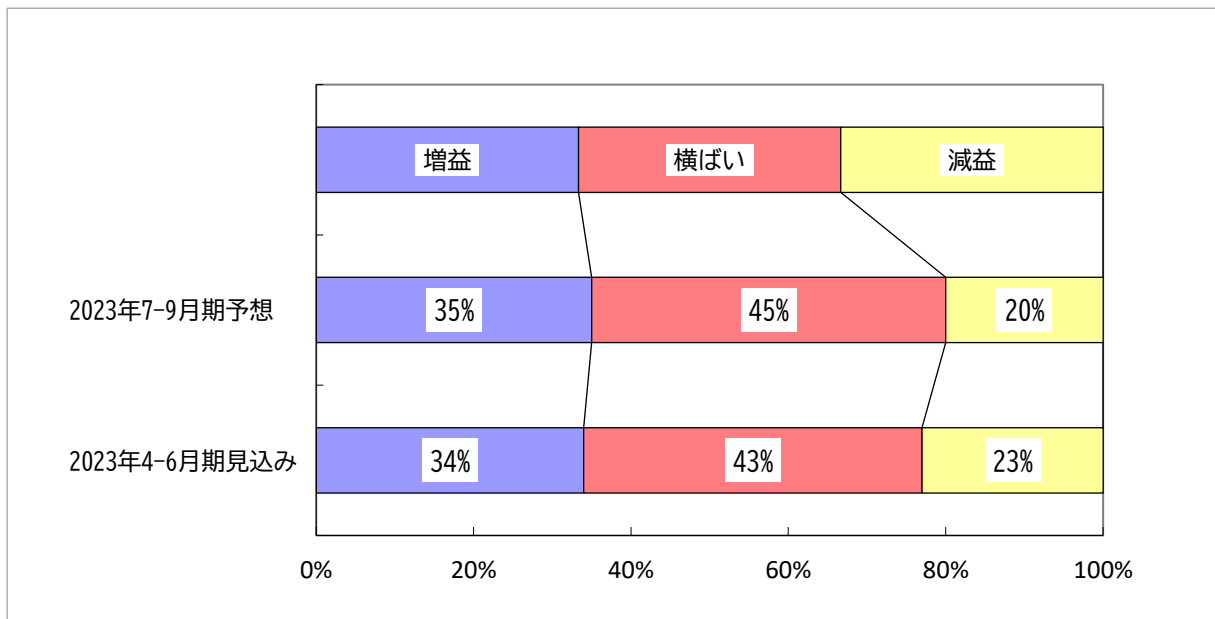
【売上高】（前年同期比）

（回答数176社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答数176社）



2 2023年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2022年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数176社)

調査時点	2021/12	2022/7	2022/12	2023/7
増額	32%	22%	26%	34%
2022年度（前年度）並み*	44%	59%	52%	51%
減額	24%	19%	22%	15%

*注) 2021/12調査時は2020年度並み、2022/7～2022/12調査時は2021年度並み

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(回答数)		能力増強投資	新規事業投資	資 合理化・省力化投	環境対策投資	研究開発投資	I T・情報化投資	維持・補修・更新 等の投資	その他
増額	(109)	29%	19%	33%	21%	5%	39%	49%	3%
減額	(44)	25%	27%	11%	2%	5%	2%	43%	5%

3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇人員員は

(回答数176社)

調査時点	2021/12	2022/7	2022/12	2023/7
過剰である	10%	7%	7%	4%
適正である	52%	45%	40%	35%
不足している	38%	48%	53%	61%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇人員員は（2つまで）

(回答数)		経営・管理職	事務職	工場労働者	技術職	技能専門職	営業職	アシスタント (派遣・パート、アルバイト等)	その他
過剰感	(22)	32%	55%	5%	9%	9%	18%	14%	0%
不足感	(122)	14%	7%	18%	44%	28%	43%	8%	3%

Ⅲ トピックス

1 原材料・エネルギー価格上昇による影響について

(1) 原材料・エネルギー価格の上昇が、現時点において貴社の業績に与える影響をどう見えていますか。

(回答数176社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7
影響が大きい	46%	57%	46%
ある程度影響がある	42%	32%	44%
それほど影響はない	12%	11%	9%
影響はない	0%	0%	1%

(2) (1) で「影響が大きい」「ある程度影響がある」と回答した方に伺います。対策として何を行っていますか。(複数回答可)

(回答数158社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7
価格転嫁	65%	73%	71%
固定費削減	41%	38%	49%
仕入れ先との交渉	35%	24%	26%
低品質・容量減へのシフト（単価維持）	5%	5%	5%
その他	8%	6%	9%

(3) (2) で「価格転嫁」と回答した方に伺います。原材料価格上昇分の何%を販売価格に転嫁できていますか。

(回答数112社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7
10%未満	29%	27%	40%
10%以上30%未満	25%	27%	25%
30%以上50%未満	16%	14%	9%
50%以上80%未満	21%	21%	13%
80%以上100%未満	7%	9%	12%
100%	2%	2%	1%

(4) (3) で回答した価格転嫁率は貴社にとって十分な水準ですか。

(回答数109社)

調査時点	2022/12	2023/7
十分	18%	25%
不十分	82%	75%

*注) 2022/12調査で新設した質問項目のため2022/7のデータはない

- (5) (2) で「価格転嫁」と回答しなかった方及び(4) で「不十分」と回答した方に伺います。価格転嫁を行わない（価格転嫁率が不十分な）理由は何ですか。（複数回答可）

(回答数94社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7
他社との競争のため	29%	48%	56%
販売先との関係維持のため	32%	29%	43%
価格交渉が困難であるため	34%	47%	35%
売上高を維持・増加させるため	7%	16%	10%
その他	17%	8%	7%

*注) 2022/7調査では、(3) で「価格転嫁」と回答しなかった方のみを対象に質問した

- (6) 今後、原材料・エネルギー価格の上昇、高止まり傾向がどの程度続くとお考えですか。

(回答数176社)

1カ月程度	2～3カ月程度	半年程度	1年程度	1～2年程度	3年超	見通しが立たない	その他
1%	1%	8%	25%	28%	9%	27%	1%

2 パートナーシップ構築宣言について

- (1) 「パートナーシップ構築宣言」の認知度、対応状況について当てはまるものをお答えください。

(回答数176社)

全く知らない（今回の調査で初めて意識した）	14%
言葉を聞いたことはあるが、内容は知らない	45%
内容は知っているが、宣言は検討していない	24%
宣言を検討している	7%
既に宣言している	10%

- (2) (1) で「内容は知っているが、宣言は検討していない」「宣言を検討している」「既に宣言している」と回答した方にお伺いします。パートナーシップ構築宣言を知ったきっかけを教えてください。

(回答数72社)

業界団体からの紹介	36%
中小企業庁等の国の行政機関又は県庁からの紹介	25%
商工会議所からの紹介	18%
宣言ポータルサイト	15%
取引先からの紹介	2%
その他	4%

(3) (1) で「宣言を検討している」「既に宣言している」と回答した方にお伺いします。宣言を検討した際に、魅力となった項目は何ですか。（複数回答可）

(回答数29社)

共存共栄の精神に賛同した	69%
取組姿勢を発信できる	59%
ポータルサイト上に公表される	24%
一部の補助金について加点措置がある	17%
「ロゴマーク」を使用できる	14%
特にない	3%
その他	0%

(4) (1) で「内容は知っているが、宣言は検討していない」と回答した方にお伺いします。宣言を検討されない理由を教えてください。（複数回答可）

(回答数43社)

宣言をするメリットが感じられない	51%
宣言をするにあたって、課題となる遵守項目がある（価格決定方法、金型保管コスト、支払い条件など）	33%
宣言そのものの知名度が低いため宣言してもアピール効果が薄い	19%
その他	7%

3 賃上げについて

(1) 2023年度は賃上げを実施されましたか。

(回答数176社)

実施済み	78%
今後実施予定	14%
実施しない	8%

(2) 2023年度に賃上げを実施された場合（今後実施予定を含む）、その方法（内容）は何ですか。（複数回答可）

(回答数158社)

ベースアップ	70%
定期昇給	61%
一時金の支給・増額	30%
初任給引き上げ	30%
ジョブ型の導入など賃金体系の見直しに伴う賃金総額の底上げ	6%
その他	3%

(3) 2023年度に賃上げを実施された場合（今後実施予定を含む）、賃上げ率（%、年収換算ベース）はどの程度ですか。

(回答数158社)

1%未満	2%
1%以上2%未満	16%
2%以上3%未満	30%
3%以上4%未満	25%
4%以上5%未満	11%
5%以上10%未満	14%
10%以上	2%

(4) 2023年度に賃上げを実施された場合（今後実施予定を含む）、その理由をお選びください。（2つまで）

(回答数157社)

人材確保・定着	78%
足下の物価上昇	48%
業績好調による従業員への還元	24%
同業他社の賃金動向	12%
最低賃金の引上げ	11%
その他	3%

(5) 日本における賃金上昇に必要と思われる施策などについてお聞かせください。（自由記述）

- ・規制改革、行財政改革
- ・法人税の減額、減税
- ・中小企業に対する賃金アップ誘導策
- ・景気の着実な回復が続くこと、再びデフレ状況に戻らないこと
- ・製造、生産コスト上昇分の販売価格への適正な価格転嫁
- ・世界を意識した製品開発および日本製品の国際競争力の向上、生産性の向上、インバウンドの増加
- ・輸出拡大
- ・消費喚起
- ・現在の九州のように、国としての助成や外国企業の誘致
- ・賃金上昇の為には企業の収益力の強化が必要。そのための施策としては、事業の拡大につながる支援や規制の緩和、労働者のスキル向上のための支援等、様々な合わせ技が必要と思われる。
- ・企業の内部留保を人件費（賃金）として還元する施策が必要不可欠である。
- ・RPA等ITの活用による事務職の効率アップや営業職のスキルアップ等、生産性の向上
- ・賃上げは、企業収益が優先されるべきであり政府干渉はそぐわない。もっと国内企業への育成支援が必要である。
- ・成果主義へのシフト
- ・賃上げに不可欠となる「企業業績の安定」に寄与するような公的施策

—回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	26	15%
製造業	54	31%
電気・ガス・水道業	3	2%
情報通信業	11	6%
運輸業	6	3%
卸売・小売業	23	13%
金融・保険業	15	9%
不動産業	6	3%
飲食店・宿泊業	4	2%
サービス業	23	13%
その他	5	3%
総数	176	100%

—回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	6	3%
6～20人	21	12%
21～50人	38	22%
51～100人	21	12%
101～300人	27	15%
301人以上	63	36%
総数	176	100%

以 上